（法人単位）

附属明細書

1　固定資産の取得及び処分並びに減価償却費及び減損損失累計額の明細

（単位：円）

資産の種類		期首残高	当期増加額	当期減少額	期末残高	減価償却累計額		減損損失累計額	差引当期末残高	摘要
							当期償却額			
有形固定資産	建物	1,211,547,181	92,115,799	112,661,201	1,191,001,779	367,585,389	70,508,696	0	823,416,390	注１・２
	車両運搬具	12,802,705	0	1,606,245	11,196,460	7,054,164	3,931,782	0	4,142,296	
	工具器具備品	1,967,156,141	65,717,745	1,019,955,993	1,012,917,893	537,438,778	177,757,341	0	475,479,115	注３・４
	計	3,191,506,027	157,833,544	1,134,223,439	2,215,116,132	912,078,331	252,197,819	0	1,303,037,801	
無形固定資産	電話加入権	14,800	0	0	14,800	0	0	0	14,800	
	ソフトウェア	1,418,432,819	227,598,360	0	1,646,031,179	1,111,960,533	170,081,106	0	534,070,646	注５
	計	1,418,447,619	227,598,360	0	1,646,045,979	1,111,960,533	170,081,106	0	534,085,446	
投資その他の資産	長期性預金	200,000,000	0	0	200,000,000	0	0	0	200,000,000	
	破産更生債権等	11,300,533,101	1,695,119,050	1,424,786,388	11,570,865,763	0	0	0	11,570,865,763	注６・７
	貸倒引当金	△11,300,533,101	△ 1,695,119,050	△ 1,424,786,388	△11,570,865,763	0	0	0	△11,570,865,763	注８・９
	敷金・保証金	151,353,411	11,034,200	8,959,300	153,428,311	0	0	0	153,428,311	
	計	351,353,411	11,034,200	8,959,300	353,428,311	0	0	0	353,428,311	

注１：建物の主たる増加要因は、東京地方事務所等及び徳島地方事務所の移転に伴う新事務所の間仕切り工事等によるものであります。
注２：建物の主たる減少要因は、東京地方事務所等の移転及び新宿出張所の統廃合に伴う旧事務所の間仕切り等除去によるものであります。
注３：工具器具備品の主たる増加要因は、データ保全センターの設置に伴うシステム機器及び法律事務所用パソコン端末機器のリース等によるものであります。
注４：工具器具備品の主たる減少要因は、パソコン端末機器等の除却によるものであります。
注５：ソフトウェアの主たる増加要因は、業務管理システム等の改修作業によるものであります。
注６：破産更生債権等の主たる増加原因は、期末時点において民事法律扶助立替金等の債権区分を見直したことによる増加であります。
注７：破産更生債権等の主たる減少原因は、破産更生債権等に分類されていた民事法律扶助立替金等について償還、償還免除又はみなし消滅されたことによる減少であります。
注８：貸倒引当金の増加原因は、民事法律扶助立替金の増加であります。
注９：貸倒引当金の減少原因は、民事法律扶助立替金の償還、償還免除及びみなし消滅であります。

2　たな卸資産の明細

（単位：円）

種類	期首残高	当期増加額		当期減少額		期末残高	摘要
		当期購入製造・振替	その他	払出・振替	その他		
貯蔵品	9,726,767	43,421,108	0	44,490,983	0	8,656,892	
計	9,726,767	43,421,108	0	44,490,983	0	8,656,892	